

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 早川 信正
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 阿部 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 阿部 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	12,960,168	16,384,172	17,982,038
経常利益(千円)	350,946	1,631,916	715,388
四半期(当期)純利益(千円)	188,090	1,132,678	261,849
四半期包括利益又は包括利益(千円)	357,487	2,126,556	725,696
純資産額(千円)	18,803,622	21,151,117	19,170,592
総資産額(千円)	26,297,129	30,526,059	27,363,292
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.09	24.66	5.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.0	66.9	67.6

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.00	11.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな景気の回復が継続しました。欧州では財政問題の影響により景気は低調に推移したものの持ち直しの兆しも見え始めました。中国などのアジア新興国においては経済成長が鈍化しているものの、堅調に推移しました。しかしながら、米国の財政問題、欧州の債務問題、新興諸国における経済成長の失速懸念、直近では新興諸国における通貨安をきっかけとした世界的な株価の下落が起こるなど下振れリスクは払拭されておりません。

我が国経済では、政府の積極的な財政金融政策の効果などによる株価の上昇、為替の円高の是正などを背景に、輸出企業を中心として企業業績は改善傾向を示しており、景気の回復が継続しました。

このような状況の中、当社グループでは収益力の向上を図るため、継続的な製品開発やコスト削減を推進し、国内・海外拠点における販売活動を強化してまいりました。

主力事業である情報画像関連機器事業においては、市場環境の改善傾向に加えて販売活動の強化を継続的に行ったことにより、欧米地域を中心に好調に販売が推移いたしました。

特に米国においては、10月に開催されたアメリカ最大の展示会The SGIA (Specialty Graphic Imaging Association) showにおいて、当社の大型インクジェットプリンタ「VJ-1638」が2年連続で“PRODUCT OF THE YEAR”を受賞するという今までに前例のない快挙を成し遂げるなど、当社製品は市場において高い評価を得ております。

また、前年度後半から注目を集めている3Dプリンタでは、米スリーディ・システムズ社製の3Dプリンタに加えて、当社グループの大型業務用プリンタの製造ノウハウを活かしたパーソナルタイプの3Dプリンタ「Value 3D MagiX MF-1000」を開発し、製造を開始することを平成25年12月に発表、平成26年1月より出荷をいたしました。「Value 3D MagiX MF-1000」が持つ高精度な造形、樹脂の収縮と反りの抑制、補助材なしでは難しかったブリッジ形状も補助材なしで造形できる（一部除く）などの特長を持ち、当初予定を大幅に上回る受注を頂いております。米スリーディ・システムズ社製の3Dプリンタに自社製品を加えることで、幅広いユーザーニーズに応え、更なる拡販に注力いたします。

経営成績では、継続的な販売活動の強化、コスト削減などの施策に加え、米国の緩やかな景気回復傾向、為替環境の円安転換など当社グループを取巻く経営環境の改善もあり、増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高163億84百万円（前年同期比26.4%増）となり、営業利益は11億10百万円（前年同期に比べ10億78百万円の増加）となりました。経常損益では為替の円安を受けて外貨建資産の評価等で為替差益4億68百万円を計上したことにより、経常利益16億31百万円（前年同期比365.0%増）となり、当四半期純利益は11億32百万円（前年同期比502.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）〕

アジア地域においては、OEM生産の減少による影響はあったものの、国内における3Dプリンタ販売、中国等アジア新興国への販売は依然として好調に推移し、売上高62億2百万円（前年同期比26.1%増）、セグメント利益7億54百万円（前年同期比766.1%増）となりました。

北アメリカにおいては、SGIA showでのプロダクト・オブ・ザ・イヤーの受賞や中南米を含む積極的な販売政策の展開により販売が好調に推移した事に加え、アメリカ経済の回復、為替の円安による影響により、売上高25億23百万円（前年同期比51.7%増）、セグメント利益1億47百万円（前年同期に比べ1億34百万円の増加）となりました。

ヨーロッパにおいても、積極的な販売政策の展開によりトルコなど東ヨーロッパへの販売が好調に推移した事に加え、為替の円安による影響により、売上高47億79百万円（前年同期比30.6%増）、セグメント利益2億51百万円（前年同期は74百万円の損失）となりました。

〔情報サービス〕

システムソリューションサービス事業、CAD事業ともに堅調に推移し、売上高14億70百万円（前年同期比5.4%増）セグメント利益1億8百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

〔不動産賃貸〕

稼働率の向上から売上高2億58百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益1億70百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

〔その他〕

インクジェット印刷技術を導光板に応用したLED照明等の積極的な販売活動により売上高は11億49百万円（前年同期比6.1%増）となったものの、販売費等の増加によりセグメント損失1億19百万円（前年同期は49百万円の損失）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は7億52百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）生産、受注及び販売の実績

情報画像関連機器（アジア）における商品の仕入実績に著しい変動があり、当第3四半期連結累計期間の商品の仕入実績は次のとおりとなりました。その主な要因は、情報画像関連機器（アジア）の販売が好調に推移したことに伴う仕入の増加であります。

商品の仕入実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器	アジア	1,069,782	216.3

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．金額は仕入価格によって表示しております。

3．上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,818,180	54,818,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	54,818,180	54,818,180	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	54,818,180	-	10,199,013	-	2,549,753

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,906,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,429,000	45,429	-
単元未満株式	普通株式 483,180	-	-
発行済株式総数	54,818,180	-	-
総株主の議決権	-	45,429	-

## 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号	8,906,000	-	8,906,000	16.25
計	-	8,906,000	-	8,906,000	16.25

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,407,538	9,344,804
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 3,794,399	<sup>2</sup> 4,040,308
商品及び製品	2,219,813	2,694,552
仕掛品	187,899	157,495
原材料及び貯蔵品	1,495,238	1,586,896
繰延税金資産	307,590	414,624
その他	839,506	989,802
貸倒引当金	67,215	79,508
流動資産合計	16,184,770	19,148,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,133,842	3,072,166
機械装置及び運搬具(純額)	83,934	91,858
工具、器具及び備品(純額)	123,402	116,433
土地	5,067,339	5,093,870
リース資産(純額)	47,971	57,778
建設仮勘定	-	9,015
有形固定資産合計	8,456,490	8,441,121
無形固定資産		
その他	187,860	193,481
無形固定資産合計	187,860	193,481
投資その他の資産		
投資有価証券	1,957,062	2,222,639
差入保証金	69,857	66,807
繰延税金資産	500,285	439,253
その他	24,173	25,676
貸倒引当金	17,206	11,894
投資その他の資産合計	2,534,171	2,742,482
固定資産合計	11,178,522	11,377,085
資産合計	27,363,292	30,526,059



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,362,107	3,056,118
未払金	382,081	265,185
未払法人税等	425,704	437,393
賞与引当金	79,716	41,552
製品保証引当金	229,620	251,619
その他	842,826	1,015,122
流動負債合計	4,322,057	5,066,992
固定負債		
繰延税金負債	85,742	147,414
退職給付引当金	3,475,830	3,772,512
役員退職慰労引当金	41,658	40,219
その他	267,411	347,801
固定負債合計	3,870,643	4,307,949
負債合計	8,192,700	9,374,941
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,181,859	4,181,901
利益剰余金	8,422,674	9,417,565
自己株式	2,323,482	2,331,768
株主資本合計	20,480,064	21,466,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,350	311,133
為替換算調整勘定	2,102,735	1,348,132
その他の包括利益累計額合計	1,992,385	1,036,998
少数株主持分	682,913	721,404
純資産合計	19,170,592	21,151,117
負債純資産合計	27,363,292	30,526,059

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	12,960,168	16,384,172
売上原価	8,842,397	10,575,037
売上総利益	4,117,770	5,809,135
販売費及び一般管理費	4,085,880	4,698,701
営業利益	31,890	1,110,433
営業外収益		
受取利息	6,109	10,003
受取配当金	10,401	9,903
投資有価証券売却益	9,235	-
為替差益	213,571	468,252
持分法による投資利益	69,257	31,000
その他	17,934	10,423
営業外収益合計	326,510	529,583
営業外費用		
支払利息	3,703	3,755
売上割引	3,218	4,070
その他	532	275
営業外費用合計	7,454	8,100
経常利益	350,946	1,631,916
特別利益		
固定資産売却益	912	318
投資有価証券売却益	3,110	98,800
株式交換差益	-	14,705
受取保険金	-	5,650
補助金収入	52,965	-
特別利益合計	56,988	119,474
特別損失		
固定資産廃棄損	1,176	386
投資有価証券売却損	313	80
たな卸資産評価損	-	32,742
特別損失合計	1,489	33,209
税金等調整前四半期純利益	406,445	1,718,181
法人税、住民税及び事業税	200,922	594,446
法人税等調整額	19,511	38,560
法人税等合計	181,411	555,886
少数株主損益調整前四半期純利益	225,033	1,162,295
少数株主利益	36,942	29,617
四半期純利益	188,090	1,132,678

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	225,033	1,162,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,604	168,234
為替換算調整勘定	151,176	744,653
持分法適用会社に対する持分相当額	6,880	51,372
その他の包括利益合計	132,453	964,260
四半期包括利益	357,487	2,126,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,856	2,088,064
少数株主に係る四半期包括利益	32,630	38,491

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)		
保証先	保証内容	保証残高	保証先	保証内容	保証残高
当社の顧客	リース契約保証	2,290千円	当社の顧客	リース契約保証	1,340千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	21,965千円	29,558千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	293,329千円	299,327千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	137,838	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	137,786	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	4,919,477	1,663,761	3,660,672	1,395,329	237,485	11,876,725
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,395,965	18,157	40,281	160,521	162,981	2,777,907
計	7,315,442	1,681,918	3,700,953	1,555,851	400,466	14,654,632
セグメント利益又はセグメント損失( )	87,160	12,710	74,160	92,584	166,365	284,660

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,083,442	12,960,168	-	12,960,168
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25,943	2,803,850	2,803,850	-
計	1,109,385	15,764,018	2,803,850	12,960,168
セグメント利益又はセグメント損失( )	49,956	234,704	202,814	31,890

(注)1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・事務機器・スポーツサポート用品の販売、飲食業を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 202,814千円は、セグメント間取引消去162,647千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 365,461千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,202,215	2,523,893	4,779,250	1,470,425	258,486	15,234,271
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,790,519	31,085	28,804	184,726	164,386	4,199,522
計	9,992,735	2,554,978	4,808,054	1,655,152	422,872	19,433,793
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	754,919	147,339	251,447	108,309	170,202	1,432,218

	その他（注1）	合計	調整額（注2）	四半期連結損益計算書計上額（注3）
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,149,900	16,384,172	-	16,384,172
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	64,100	4,263,622	4,263,622	-
計	1,214,001	20,647,795	4,263,622	16,384,172
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	119,306	1,312,911	202,478	1,110,433

（注）1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・スポーツサポート用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 202,478千円は、セグメント間取引消去158,873千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 361,351千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円9銭	24円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	188,090	1,132,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	188,090	1,132,678
普通株式の期中平均株式数(株)	45,942,079	45,922,850

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

MUTOHホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、当社が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。